

自己資本の構成に関する開示事項
平成28年9月末

[単体]

(百万円、%)

項目	当中間期末	経過措置による不算入額	前中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	355,412		329,101	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,316		85,326	
うち、利益剰余金の額	273,946		248,296	
うち、自己株式の額()	417		1,096	
うち、社外流出予定額()	3,433		3,424	
うち、上記以外に該当するものの額				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	281		278	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3		7	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3		7	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		26,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		16,769	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	395,604		372,157	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,853	4,280	1,218	4,873
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,853	4,280	1,218	4,873
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額	1,753		12,562	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額	10,204	15,307	4,387	17,549
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	7	3	14
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,817		18,171	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	380,787		353,986	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,080,905		2,767,243	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	24,902		25,936	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,280		4,873	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用	15,307		17,549	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		644	
うち、上記以外に該当するものの額	5,314		4,157	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	187,752		189,017	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,268,657		2,956,261	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.64		11.97	

[連結]

(百万円、%)

項目	当中間期末	経過措置による不算入額	前中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	364,618		337,184	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,317		85,326	
うち、利益剰余金の額	283,165		256,391	
うち、自己株式の額()	431		1,110	
うち、社外流出予定額()	3,433		3,424	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,818		3,729	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	1,818		3,729	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	281		278	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3		7	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3		7	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		26,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		16,769	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56		56	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	406,685		384,027	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,857	4,285	1,220	4,882
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,857	4,285	1,220	4,882
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	7	3	13
適格引当金不足額	1,819		12,571	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	12,023	18,035	8,116	32,467
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	7	3	14
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,710		21,916	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	389,975		362,110	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,082,188		2,781,647	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,643		40,876	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,285		4,882	
うち、繰延税金資産	7		13	
うち、退職給付に係る資産	18,035		32,467	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		644	
うち、上記以外に該当するものの額	5,314		4,157	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,386		194,832	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,275,574		2,976,479	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.90		12.16	